

食育関連予算の概要（施策別）

（単位：百万円）

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
1. 家庭における食育の推進 （子どもの父母やその他の保護者や子ども自身の食に対する関心と理解を深め、健全な食習慣を確立するための施策）	【文部科学省】 子供の生活習慣づくり支援事業 ライフスタイルの多様化等により、家庭や社会の影響を受けやすい子供たちの生活習慣の乱れが、学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、特に中高生以上の普及啓発を進めるとともに、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	30	23	19	24
	【厚生労働省】 「健やか親子21」による母子保健活動の推進 ① 「健やか親子21」（21世紀の母子保健の取り組みの方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画）による母子保健活動の推進を行う。 ② 乳幼児期の栄養管理にかかる食事摂取基準の活用や、乳幼児の健康の保持や健全な発育・発達を目指した食支援方法等について検討を行う。	4	12	8	4
2. 学校、保育所等における食育の推進 （学校、保育所等において、魅力ある食育推進活動を行い、子どもの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図るための施策）	【文部科学省】 栄養教諭育成講習事業 現職の学校栄養職員が円滑に栄養教諭免許状を取得できるようにするための講習会を開催する。	1	1	1	2
	栄養教諭を中核とした食育推進事業 栄養教諭を中核とした食育推進のための実践的な取組と教育委員会における地域の食育推進機能の強化等に対する支援を充実するとともに、退職栄養教諭・学校栄養職員等からなる食育支援者を派遣し、学校における食育の推進体制の充実を図る。	77	88	0	60
	食生活学習教材の作成・配布 児童生徒が自らの食生活を考え、食に関する実践力を身に付けることができるようにするため、小学校低学年から継続した食に関する指導を行うための学習教材を作成し、配布する。	63	63	26	62
	学校給食における地場産物の活用促進事業 地場産物活用促進に取り組む都道府県において、地場産物に関する食育教材の開発等を行うほか、地場産物を活用した学校給食のメニュー開発コンテストや調理員を対象とした調理講習会を開催するなど、総合的に地場産物活用を推進することにより食育の推進を図る。	20	17	0	8

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
3. 地域における食生活の改善のための取組の推進 （地域において、食生活の改善を推進するとともに、生活習慣病を予防し国民の健康を増進するための施策）	学校給食の現代的課題に関する調査研究 学校給食費未納問題への対応など、学校給食を取り巻く行政上の課題に対応するための調査研究を行う。	8	7	33	3
	学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究 児童生徒の食物アレルギーの実態や食物アレルギーに対応した学校給食の体制等の取組状況を調査するとともに、有識者による検討会議において学校給食における食物アレルギー対応に関する課題等について検討を行い、対応の充実を図る。	0	12	0	0
	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 学校給食における衛生管理の在り方についての調査研究を行う調査研究委員会を設置するとともに、教育委員会が衛生管理に関する指導者として委嘱した退職栄養教諭・学校栄養職員等を指導主事等とともに、学校給食施設へ派遣し、学校給食衛生管理基準の状況調査・改善指導を行う。	60	42	0	45
	スーパー食育スクール事業 学校における食育を推進するため、各種外部機関と連携し、食育プログラムを開発するスーパー食育スクールを指定し、栄養教諭を中心に外部の専門家等を活用しながら食育の推進を図る。	0	0	201	0
	学校給食における食物アレルギー対策推進事業 学校給食における食物アレルギー対応の充実を図るため、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」を分かりやすく示した資料を作成して全国の学校へ配付するなど、教職員の理解促進を図る。	0	0	24	0
	学校施設環境改善交付金（学校給食施設整備） 学校給食における食中毒の発生を防ぎ、食の安全を確保するため、衛生管理の充実強化等に必要な学校給食施設の整備に対する補助を行う。	69,892 の内数	79,675 の内数	79,326 の内数	34,345 の内数
	【厚生労働省】 国民健康づくり運動の推進（「健康日本21（第二次）」） 平成25年度からの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本21（第二次）」を国民の自主的な参加による国民運動として、普及推進を図るとともに、国民の身体状況や食生活等の状況を明らかにする国民健康・栄養調査の実施、最新の科学的根拠に基づく食事摂取基準の策定など、健康増進の総合的な推進を図る。	582	454	551	578

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
4. 食育推進運動の展開 〈食育推進運動の全国的展開とボランティアを含めた関係者間の連携・協力を図り、国民運動として食育を推進するための施策〉	8020（ハチマルニイマル）運動の推進 都道府県が実施する歯の健康づくりのために行われる地域の実情に応じた歯科保健医療事業の円滑な推進を支援する。	25,000の内数 （医療提供体制推進事業費補助金）	22,700の内数 （医療提供体制推進事業費補助金）	15,100の内数 （医療提供体制推進事業費補助金）	24,997の内数 （医療提供体制推進事業費補助金）
	【農林水産省】 生産・流通と連携した取組の推進 地域住民の食生活や食に関する意識を調査・解析した上で課題を抽出し、改善方策を提示することにより、食生活改善への動機付けを行うとともに、生産・流通事業者等と連携して健全な食生活に向けた実践的取組を支援。	—	375 （食材提供の場を活用した食育実践活動事業）	—	—
	「日本型食生活」の実践を推進 「生涯食育社会」の構築に向け、各世代ごとの食生活上の課題を踏まえた食生活改善の啓発手法を調査・検討し、普及する。また、「日本型食生活」の実践等を促進するための広域的、先進的な活動に対する支援を行う。	112	—	—	67
	「日本型食生活」の実践を推進するため、地域における食育活動に対する支援を行う。	2,606の内数 （消費・安全対策交付金）	2,096の内数 （消費・安全対策交付金）	2,048の内数 （消費・安全対策交付金）	2,756の内数 （消費・安全対策交付金）
	【内閣府食育推進室】 食育調査研究等 食育推進基本計画の推進と適切な情報提供を図るため、食育に関する政策の実施、年次報告の作成を行う。	22	19	23	19
	食育理解促進等 国民運動として食育を推進するため、食育月間を中心に食育推進全国大会の開催を通じて国民の理解促進を図る。また、青少年の健全育成のための情報提供、食育の推進を行う。	63	61	65	64
	【農林水産省】 食育活動の全国展開 食育における課題解決に向けた有識者フォーラムや、地域の食育優良事例を踏まえた交流会等の取組を行う。	—	74 （食育活動の全国展開事業委託費）	65 （食育活動の全国展開事業委託費）	—
	食料自給率に関する国民への情報発信等 国民に食料自給率の現状を理解してもらい、食生活の中で国産農産物等を積極的に選択する等の具体的な行動につながるよう普及・啓発するとともに、食料自給率向上に取り組む企業等のネットワーク拡大を図り、官民の連携による取組を推進する。また、ごはん食の効用の消費者への普及・啓発や食品産業等と連携した朝食欠食の改善、米飯学校給食の推進による米消費拡大の取組を実施する。	718 （食料自給率向上消費拡大推進事業）	※平成25年度予算において、国産農林水産物等の消費拡大・輸出促進に向けた取組を支援する「日本の食を広げるプロジェクト（40億 円）」の一部に再編	—	646

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等 〈都市と農山漁村の共生・対流や生産者と消費者との間の交流を促進することによりそれらの信頼関係を構築し、国民の食に関する理解と関心の増進等を図るとともに、環境と調和のとれた農林漁業の活性化に資するための施策〉	消費者による国産農産物等の積極的な選択につなげ、食料自給率の向上に資するよう、消費者に対して国産農林水産物・食品の魅力を普及・啓発するとともに、企業・団体等による食料自給率向上に向けた取組（国産農林水産物・食品の販売フェアやイベントの開催）を促進。	－	－	2,658の内数 （日本食・食文化魅力発信プロジェクト）	－
	【消費者庁】				
	食品ロス削減に係る取組 有識者による検討会において、食品ロス削減のための消費者に対する効果的な普及啓発の内容及び手法を検討し、検討結果を踏まえた普及啓発を図る。	－	4 （消費者行政総合調整経費）	－	－
	関係府省庁及び地方自治体等と連携し、事例発表会の開催や事例集の作成、国民向けの普及啓発資料等の作成など、全国的な普及啓発を図る。	－	－	7 （消費者行政総合調整経費）	－
	国からテーマ（一般家庭における食品ロスの実態、啓発事業による消費行動の変化等）を提案し、地方自治体にて調査・分析を行う。 地方自治体における成果及び課題を消費者庁が集約し、その成果の全国的な波及・展開を図る。	－	500の内数 （地方消費者行政活性化交付金）	－	－
	【農林水産省】				
	農林漁業に関する体験活動の推進 子供から社会人までを対象とした農山漁村体験教育、企業研修の受入や食を通じた大学や企業との連携の取組など、集落連合体による都市と農山漁村の共生・対流を進める取組と、これに必要な施設の整備等を支援する。	－	1,950の内数 （都市農村共生・対流総合対策交付金）	2,100の内数 （都市農村共生・対流総合対策交付金）	－
	小中学校の児童・生徒を対象とする農業体験活動を立ち上げるための農園の整備や地元農産物の学校給食での活用のための取組を支援する。	－	550の内数 （「農」のある暮らしづくり交付金）	580の内数 （「農」のある暮らしづくり交付金）	－
	小学生の長期宿泊体験の受入を始め、農山漁村を教育等の場として活用するための推進体制の整備や実践活動など集落ぐるみの都市農村交流等を促進する取組を支援する。	1,364の内数 （食と地域の交流促進対策交付金）	－	－	1,194の内数 （食と地域の交流促進対策交付金）
	地域間交流拠点の整備 食や農林水産業に関する理解と関心の増進を図るための農林漁業体験施設の整備等を支援。	10,075の内数 （農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	7,733の内数 （農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	6,540の内数 （農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）	6,254の内数 （農山漁村活性化プロジェクト支援交付金）
	農林漁業者による生産の場等における食育活動の促進 消費者に健全な食生活の実践を促す取組や、食や農林水産業への理解を深めるための体験活動などの食育活動をフードチェーンを通じて一体的に行う取組を支援。	－	－	333 （フードチェーン食育活動推進事業）	－

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
6. 食品の安全性、 栄養その他の食生活に関する調査、 研究、情報の提供 及び国際交流の推進 〈国民の適切な食生活の選択に資するとともに、食育の全般的推進に資するための施策〉	食に対する感謝の念を深めていく上で必要な農林漁業に関する理解の増進を図るため、農林水産物の生産の場における食育活動を支援。	2,606の内数 (消費・安全 対策交付金) (再掲)	2,096の内数 (消費・安全 対策交付金) (再掲)	2,048の内数 (消費・安全 対策交付金) (再掲)	2,756の内数 (消費・安全 対策交付金) (再掲)
	地産地消の推進 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地産地消等の取組に必要な施設整備や、新商品開発・販路開拓等の取組を支援。	2,194の内数 (6次産業 化支援対策)	3,615の内数 (6次産業 化支援対策)	2,680の内数 (6次産業 化支援対策)	578の内数 (6次産業 化支援対策)
	学校給食における地場産農林水産物の利用拡大及び定着に向けて、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生産・供給するモデル的な取組を文部科学省と連携しつつ支援。	—	—	2,658の内数 (日本食・食文化魅力発信プロジェクト) (再掲)	—
	食品廃棄物の発生の抑制や再生利用等の促進 食品循環資源の再生利用等の実態について調査を行う。	0	6	5	※(—)
	食品流通における3分の1ルールなどの商慣習見直しのパイロット事業を展開するとともに、消費者行動の変革やフードバンク活動の強化、外食におけるドギーバッグ普及等を総合的に実施することにより、消費段階も含めたフードチェーン全体で食品ロス削減国民運動を展開。	—	—	45 (食品ロス削減国民運動の展開)	—
	食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築のための計画づくり、メタン消化液、CO ₂ 及び余熱の農業利用、肥料の認証等のための活動を支援。	—	—	16 (新たな食品リサイクルループの構築)	—
	家庭における食品の廃棄状況等を把握する調査の実施 世帯における食品の使用状況と食べ残し量、直接廃棄及び過剰除去の状況について調査を行う。	—	—	16	—
	【内閣府食品安全委員会】 リスクコミュニケーションの実施 委員会が行う食品健康影響評価の結果等についての意見交換会の開催、分りやすい資料の提供等を実施する。 また、より多数の消費者層に対して、効率的な情報発信を行う。	26	27	27	16
	【消費者庁】 食品に係るリスクコミュニケーションの実施 食品の安全に関して、消費者が正確な情報を入手し理解を深め、自らの判断で適切な消費行動を行えるよう、意見交換会等のリスクコミュニケーションを推進していく。	179の内数 (一般会計) 25 (復興特別会計)(食品と放射能に関するリスクコミュニケーション)	35の内数 (一般会計) 19 (復興特別会計)(食品と放射能に関するリスクコミュニケーション)	29の内数 (一般会計) 18 (復興特別会計)(食品と放射能に関するリスクコミュニケーション)	117の内数 (一般会計) 8 (復興特別会計)(食品と放射能に関するリスクコミュニケーション)

施 策	関 連 施 策	平成24年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 額	平成24年度 決 算 額
	【厚生労働省】 食品に関する情報提供や意見交換（リスクコミュニケーション）の推進 食品安全に対する消費者の意識の高まりなどに対応するため、食品安全基本法や食品衛生法に基づき、消費者などへの積極的な情報の提供や双方向の意見交換を行う。	15	9	9	12
	【農林水産省】 食に関する様々な情報提供等の推進 食品の安全性や健全な食生活を送るために必要な情報提供等を行う。	22	20	19	※（－）

注1：本概要は、食育関連の額を特定できる予算事項について掲載。

注2：平成24年度及び平成25年度予算額は、補正後予算額。

注3：本概要は、百万円未満を四捨五入の上、百万円単位で表記している。

注4：各関連施策については、施策6区分中、その施策目的上最も関連のある区分に掲載。

注5：内数により小計が算出できない関連施策が存在するため、総計は計上しない。

注6：※（－）当該施策での区分集計は行っていない。